

第 8 表

給 与 費

1 特別職

区 分			職員数 (人)	給		
				報 酬	給 料	
本年度	一般会計	市長等	4		36,204	
		議 員	23	127,392		
		その他	2,138	151,488		
		計	2,165	278,880	36,204	
	特別 会計	国民健康 保険会計	その他	13	215	
		介護保 険会計	その他	40	7,955	
		後期高 齢者 医療 会計	その他			
	合 計	市長等	4		36,204	
		議 員	23	127,392		
		その他	2,191	159,658		
		計	2,218	287,050	36,204	
	前年度	合 計	市長等	4		36,204
			議 員	24	132,360	
その他			1,914	149,467		
計			1,942	281,827	36,204	
比 較	市長等					
	議 員	△ 1	△ 4,968			
	その他	277	10,191			
	計	276	5,223			

明 細 書

与 費 (千円)			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
期末手当	そ の 他 の 手 当	計			
11,452	30,420	78,076	9,520	87,596	
40,140		167,532	40,824	208,356	
		151,488		151,488	
51,592	30,420	397,096	50,344	447,440	
		215		215	
		7,955		7,955	
11,452	30,420	78,076	9,520	87,596	
40,140		167,532	40,824	208,356	
		159,658		159,658	
51,592	30,420	405,266	50,344	455,610	
11,278		47,482	9,410	56,892	
41,225		173,585	41,732	215,317	
		149,467		149,467	
52,503		370,534	51,142	421,676	
174	30,420	30,594	110	30,704	
△ 1,085		△ 6,053	△ 908	△ 6,961	
		10,191		10,191	
△ 911	30,420	34,732	△ 798	33,934	

2 一般職

(1) 総括

区 分		職員数(人)	給 与 費 (千円)					
			報 酬	給 料	職 員 手 当			
本 年 度	一 般 会 計	(688) 768	1,004,528	3,322,221	2,429,585			
	国 民 健 康 保 険 会 計	(18) 16	41,842	56,131	44,784			
	介 護 保 険 会 計	(29) 17	74,534	65,749	53,226			
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	(3) 5	6,564	18,247	13,854			
	計	(738) 806	1,127,468	3,462,348	2,541,449			
前 年 度		(714) 822	1,094,467	3,529,058	3,181,698			
比 較		(24) △ 16	33,001	△ 66,710	△ 640,249			
職 員 手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特 殊 勤 務	時 間 外	夜 間 勤 務
	一 般 会 計	98,529	4,258	58,599	51,023	2,874	366,213	6,042
	国 民 健 康 保 険 会 計	1,296		840	955		10,098	
	介 護 保 険 会 計	909		728	646		9,796	
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	258	415	150	681		3,831	
	計	100,992	4,673	60,317	53,305	2,874	389,938	6,042
前 年 度		109,960	3,367	57,418	52,865	2,004	449,237	6,183
比 較		△ 8,968	1,306	2,899	440	870	△ 59,299	△ 141

()内は再任用短時間勤務職員及び会計年度任用短時間勤務職員を外数で示す。

計		共済費(千円)		合計(千円)		備 考	
6,756,334		1,315,827		8,072,161			
142,757		28,734		171,491			
193,509		37,077		230,586			
38,665		8,014		46,679			
7,131,265		1,389,652		8,520,917			
7,805,223		1,392,205		9,197,428			
△ 673,958		△ 2,553		△ 676,511			
宿日直	管理職	管理職員特別	単身赴任	期末勤勉	退 職	災害派遣	
11	85,177	9,004	360	1,473,046	273,000	1,449	
	1,268			30,327			
	673			40,474			
				8,519			
11	87,118	9,004	360	1,552,366	273,000	1,449	
11	85,934	8,455	360	1,554,770	842,439	8,695	
	1,184	549		△ 2,404	△ 569,439	△ 7,246	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の内訳

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明(千円)	
報 酬	33,001	1	給与改定に伴う増減分	17,061	給与改定に伴う増減分
		2	その他の増減分	15,940	職員数の増減等によるもの
給 料	△ 66,710	1	給与改定に伴う増減分	8,112	給与改定に伴う増減分
		2	昇給に伴う増加分	44,753	昇給に伴う増加分
		3	その他の増減分	△ 119,575	退職者の不要分 採用者の増加分 異動等による増減分

		備 考					
17,061	給与改定の状況	前年度	給与改定率 2.63%				
15,940							
8,112	給与改定の状況	前年度	給与改定率 0.21%				
44,753	平均昇給率		1.37%				
△ 246,868	前年度と本年度 当初予算人員明細 (R4.1.2~R5.1.1)						
118,894	前年度当初	採用関係(人)			退職関係(人)		
8,399	予算人員(人)	予定	実績	差引	予定	実績	差引
	(72)	(18)	(20)	(2)	(△ 12)	(△ 16)	(△ 4)
	822	35	43	8	△ 30	△ 42	△ 12
	異動による増減(人)	R5.1.1 現在人員		今後の増減見込(人)	本年度当初予算人員(人)		
		(70)		(8)	(78)		
	2	820		△ 14	806		
		()内は再任用短時間勤務職員を外数で示す。					

職員手当	△ 640,249	1	制度改正に伴う増減分	30,780	期 末 勤 勉 手 当
		2	その他の増減分	△ 671,029	扶 養 手 当 地 域 手 当 住 居 手 当 通 勤 手 当 特 殊 勤 務 手 当 時 間 外 勤 務 手 当 夜 間 勤 務 手 当 管 理 職 手 当 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 期 末 勤 勉 手 当 退 職 手 当 災 害 派 遣 手 当

30,780	支給割合の引上げによるもの
△ 8,968	増減理由
1,306	1 職員数の増減によるもの
2,899	2 退職予定者の減少によるもの
440	3 新型コロナウイルス感染症関連業務の減少によるもの
870	4 自然増減及びその他によるもの
△ 59,299	
△ 141	
1,184	
549	
△ 33,184	
△ 569,439	
△ 7,246	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	税務職	医療技術職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	342,793	333,613	326,420
	平均給与月額(円)	406,628	396,572	365,793
	平均年齢(歳.月)	46.07	45.11	43.10
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,312	333,587	321,800
	平均給与月額(円)	402,820	378,090	355,782
	平均年齢(歳.月)	46.11	46.02	42.10

イ 初任給

区 分	学 歴	一 般 職 員 (円)
令和5年1月1日現在	高 校 卒	158,900
	大 学 卒	185,200
令和4年1月1日現在	高 校 卒	154,900
	大 学 卒	182,200

看護保健職	福祉職	消防職	企業職	技能労務職	全職種
294,671	304,050	303,237	355,331	321,934	335,343
359,979	359,510	396,417	428,127	384,408	404,275
39.10	39.04	38.06	47.08	47.01	45.04
326,670	296,375	301,989	357,503	325,025	337,776
372,756	348,059	382,305	415,107	387,628	398,350
44.06	38.04	38.05	47.10	46.10	45.08

消防職員(円)	技能労務職員(円)
169,800	151,900
198,500	—
165,900	147,900
195,500	—

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職を除く全職種		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	7級	26	4.7	7級	29	3.8
	6級	(1) 67	(1.9) 12.1	6級	(1) 72	(1.6) 9.5
	5級	20	3.6	5級	24	3.2
	4級	280	50.6	4級	385	50.8
	3級	(53) 86	(98.1) 15.6	3級	(61) 128	(98.4) 16.9
	2級	40	7.2	2級	60	7.9
	1級	34	6.2	1級	60	7.9
	計	(54) 553	(100.0) 100.0	計	(62) 758	(100.0) 100.0
	令和4年1月1日現在	7級	26	4.6	7級	28
6級		(1) 63	(2.2) 11.2	6級	(1) 69	(1.8) 9.1
5級		18	3.2	5級	23	3.0
4級		306	54.6	4級	407	53.7
3級		(45) 85	(97.8) 15.2	3級	(54) 121	(98.2) 16.0
2級		31	5.5	2級	56	7.4
1級		32	5.7	1級	54	7.1
計		(46) 561	(100.0) 100.0	計	(55) 758	(100.0) 100.0

()内は、再任用短時間勤務職員を外数で示す。

(級別の基準となる職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
一般行政職	部長又は参与 副部長又は副参与	課長又は参事	副課長又は主幹	主査又は主任

技能労務職			
級	職員数(人)		構成比(%)
5級			
4級		49	79.0
3級	(8)	1	(100.0) 1.6
2級		7	11.3
1級		5	8.1
計	(8)	62	(100.0) 100.0
5級			
4級		49	81.7
3級	(11)		(100.0)
2級		8	13.3
1級		3	5.0
計	(11)	60	(100.0) 100.0

3級	2級	1級
主任主事	高度の知識 又は経験を必要とする業務を行う主事	主事

工 昇給

区 分			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	
比 較 (B) / (A) (%)			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	
比 較 (B) / (A) (%)			

全職種	代表的な職種	
	一般行政職	技能労務職
820	553	62
744	498	60
6	5	
104	86	3
9		
625	407	57
90.7	90.1	96.8

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給割合	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	(1.150)	(1.150)
	2.200	2.200
前 年 度	(1.125)	(1.125)
	2.150	2.150

力 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)
支 給 割 合 等	24.586875	33.27075	47.709

キ 地域手当

支給対象職員	人事交流職員
支 給 率	1.8%~20%
支給対象職員数(人)	14

支給割合計(月分)	職制上の段階、職務 級等による加算措置	備 考
(2.30) 4.40	有	()内は、再任用短時間勤務職員の支給割合を示す。
(2.25) 4.30	有	()内は、再任用短時間勤務職員の支給割合を示す。

最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
47.709	定年前早期退職 特例措置	

ク その他の手当

区 分	手 当
扶 養 手 当	扶養親族1人につき 6,500円。ただし、子については扶養1人3月 31日までの間にある子については、1人につき 5,000円
住 居 手 当	借家、借間等については、家賃額支給区分により支給 単身赴任者で配偶者等が居住するための住宅を借り受け、 上限 14,000円)を別途支給
通 勤 手 当	交通機関利用者については、運賃相当額 交通用具利用者については、支給距離区分による額 通勤距離が片道2キロメートル未満である者及び徒歩通勤者
特 殊 勤 務 手 当	福祉事務所に勤務する職員が、行旅病人又は行旅死亡人 ・行旅病人の収容 500円／回 ・行旅死亡人の収容 3,000円／回 新型コロナウイルス感染症に感染する危険性のある防疫等 ・患者等の移送に使用した物件の処理、移送後における ・患者等の救護(移送及び入院を含む。)、疫学調査、検

当 の 内 容

につき 10,000円(満 15歳に達する日後の最初の 4月 1日から満 22歳に達する日以後の最初の
を加算)

支給上限 28,000円

家賃等を支払っている者に対し、その家賃等の額に応じた住居手当の2分の1に相当する額(支給

支給上限 55,000円

支給上限 31,600円

不支給

の収容に従事したときに支給

作業に従事したときに支給

車両等の消毒作業 1,500円/回

体の採取等の作業 2,000円/回